

01 景気の現状と先行き

現状

◎緩やかに持ち直している

経済指標等から景気の現状を概観すると、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している一方、生産活動は弱含んでおり、住宅投資は減少している。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

先行き

◎人材不足を背景とした設備投資機運の高まりに期待

社会経済活動の正常化に伴い、県内企業の人手不足感は顕著となっている。当社が2023年11月に実施した「新潟県企業動向調査(2023年下期)」(以下、「23年下期企業動向調査」)によると、県内企業の経営上の問題点では、19年下期調査以来4年ぶり

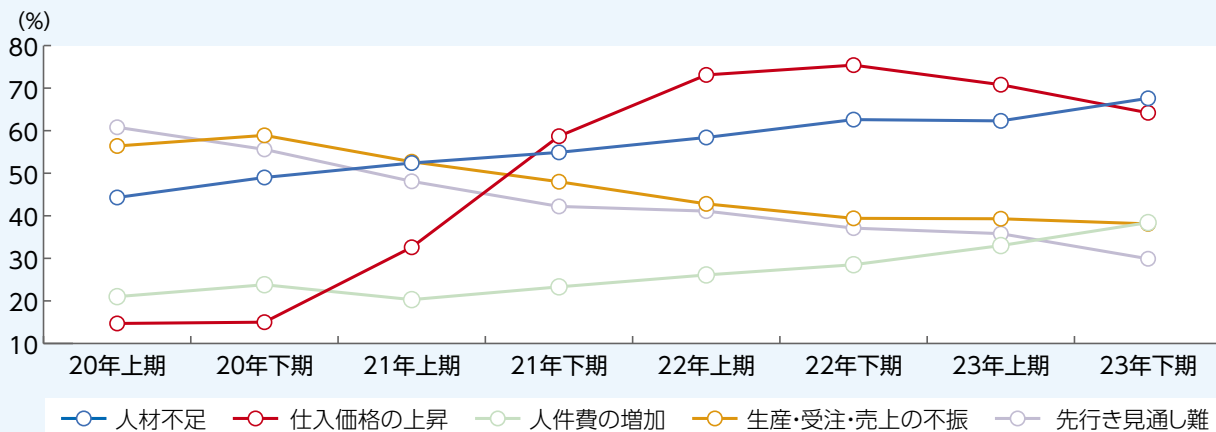
に「人材不足」がトップとなった(図表1)。

人手・人材不足への対策として、企業では省力化投資や人材の確保・定着に向けた取り組みが進められている。政府も中小企業の省力化投資を目的とした「中小企業省力化投資補助事業」を大規模な予算で新設するなど、支援に力を入れている。こうした補助金の効果が表れ、設備投資に対する機運が高まることが期待される。

また、人材確保や定着を図るため、賃上げを実施する動きも広がっている。「23年下期企業動向調査」では、賃上げを実施した(予定している)と回答した県内企業は23年度で93.4%、24年度で80.3%となった。賃上げが実施され給与が増額となれば、消費意欲が高まり、個人消費にプラスの影響が出ると予想される。ただし、物価が上昇し、実質賃金の上昇が小幅にとどまれば、消費行動は慎重になる可能性がある。

一方、生産活動は海外からの受注低迷が続いており、当面力強い回復は見込み難い。また、製造現場

■ 図表1 「経営上の問題点」の回答割合の推移(複数回答、23年下期調査の上位5項目のみ)



(資料)当社「新潟県企業動向調査」

では人繰りが厳しい状況となっており、受注が回復しても人手不足によって生産活動の持ち直しが緩やかなものにとどまることも懸念される。

02 生産活動の現状と先行き

現状

◎弱含んでいる

生産活動は弱含んでいる。新潟県の鉱工業生産指数(季節調整値)は、23年10-12月期に前期比2.2%低下の96.9と、2四半期連続で前期を下回った(図表2)。その後の動きをみると、1月は89.3と前月比8.2%となり、大きく低下している。1月は能登半島地震や完成車メーカーの工場稼働停止などから、すべての業種で前月を下回った。

業種別にみると、食料品はスーパーなど量販店向けに加え、業務用の生産が回復し、好調な動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は設備投資需要が底堅さを維持する一方、中国など海外からの受注が減速傾向にあり、持ち直しの動きが鈍化している。金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などが低調であり、弱めの動きがみられる。化学は海外向けの生産が減少しており、低水準で推移している。

先行き

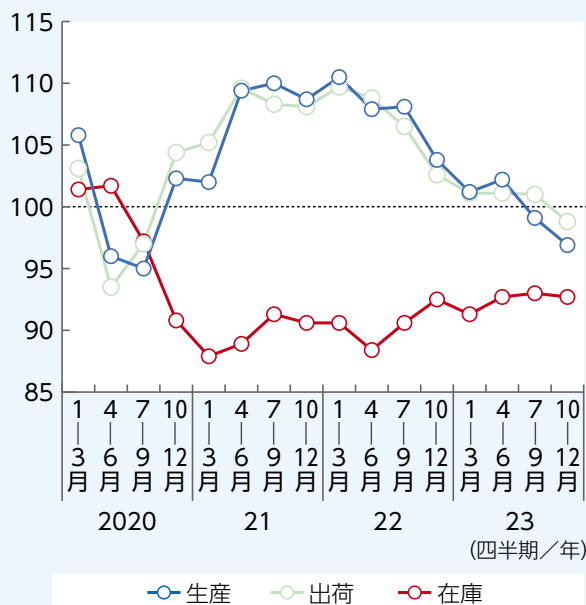
◎力強さを欠く展開が続く

能登半島地震の影響により、県内企業の一部で機械の修繕などが必要となるなどの被害がみられたものの、足元では多くの工場で通常稼働となっている。

国内では、インバウンド需要や団体での旅行、宴会の再開が本格化している。そのため、首都圏や観光地で宿泊施設などの建設が進められているほか、飲食店や観光施設向けの製品は持ち直している。一方、海外向けは中国を中心に低調な推移となっている。中国では経済減速が続いているほか、11月に

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)

(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

実施される米国の大統領選挙を前に、米国との関係の変化による影響を不安視する見方も多くなっている。こうしたことから、生産活動は力強さを欠く展開が予想される。また、「現在は生産水準が新型コロナウイルス拡大前に戻っていないため、人員は充足しているものの、受注が完全に戻った際に対応できない」など、海外経済が回復し、受注が増加しても人手不足が制約要因となる可能性も懸念される。

業種別にみると、食料品はスーパーなど量販店向けの販売が好調を維持しているほか、工場新設や増産設備の導入などにより、生産力が向上した企業も複数みられており、高水準での生産が続くと思われる。汎用・生産用・業務用機械は省力化投資に対する関心が高まっており、国内企業の設備投資需要は底堅く推移している。ただし、「中国からの需要減少が前年から続いているため、受注残高は減少する一方であり、このままの状況が続けば、生産は落ちていく」といった声のように、長期間にわたる中国からの需要低下による影響が広がる可能性もある。一方、化学は半導体関連で需要回復の兆しがみえる

との声があるものの、一部にとどまっており、当面は弱い動きが続くと見込まれる。

03 設備投資の現状と先行き

現状

◎増加している

設備投資は増加している。「23年下期企業動向調査」によると、23年度の設備投資額（含む見込み）は22年度比4.6%増となり、前年度を上回る見込みとなった（図表3）。製造業では、仕入価格などの高止まりを背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が続いている。また、一般機械やその他製造、輸送機械で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資が進められている。

非製造業では、建設で土地購入や大型設備の導入などの投資がみられる。一方、前年に拠点等の新設があった卸売で反動減となっており、全体では前年をやや下回っている。

先行き

◎補助金制度を追い風に、省力化投資は堅調に推移

「23年下期企業動向調査」により、設備投資の目的をみると、「省力化・合理化」「情報化（DX化）投資」の割合が2年連続で上昇している。業績が好調な企業からは、「増産に向けた体制構築を早急に実施する必要があるため、生産能力拡大投資と人員の増加を予定していたものの、採用が難航している。並行して省力化投資を進めていくこととした」といった声が聞かれている。一方、業況の回復が鈍い企業においても、人手不足が問題となっているものの、「省力化やデジタル化投資によって人員不足に対応したいが、売上不振や経費の増加で採算が改善しない現状では難しい」など、資金の余裕がなく、投資をあ

■ 図表3 県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

		実施割合（%）			前年度比増減率（%）	
		22年度実績	23年度実績見込み	24年度計画	23年度/22年度	24年度/23年度
全産業		56.3	58.7	47.8	4.6	▲12.4
業種別	製造業	67.3	68.8	59.9	12.4	▲20.7
	非製造業	48.4	51.6	39.3	▲5.6	0.5
規模別	大企業	77.8	88.9	88.9	20.6	24.3
	中堅企業	70.6	70.6	64.7	▲6.6	▲13.2
	中小企業	55.3	57.7	46.4	3.6	▲20.1

（資料）当社「23年下期企業動向調査」

きらめざるを得ないといった意見もあげられている。

こうしたなか、政府は中小企業への人手不足の解消を支援するため、令和5年度補正予算に「中小企業省力化投資補助事業」を盛り込んだ。同制度は人手不足解消に効果的な汎用製品を「カタログ」から選んで導入する形式となっていることが特徴である。事務局が選定したカタログに記載された製品のなかから選択することにより、自社に適した設備を容易に比較検討できる。また、事業計画書を作成する際、設備の性能や効果の説明が不要となるため、補助金申請のハードルが他の制度と比べて低いとみられる。予算規模も大きく、中小企業の申請が増えると予想されることから、補助金を活用した省力化の動きが広がることが期待される。

04 雇用状況の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。23年10-12月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.51倍となり、4四半期連続で低下した（図表4）。その後も24年1月は1.50倍、2月は1.46倍と高水準が続いているものの、横ばいで推移している。

先行き

◎業種や企業規模により、二極化が進む

「23年下期企業動向調査」では、県内企業の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は▲47.8と6期連続で前期を下回り、継続的に雇用BSIの調査を開始した1993年下期調査以来最も低い水準となった。企業の人手不足感は一段と高まっており、今後も有効求人倍率は高水準で推移するとみられる。

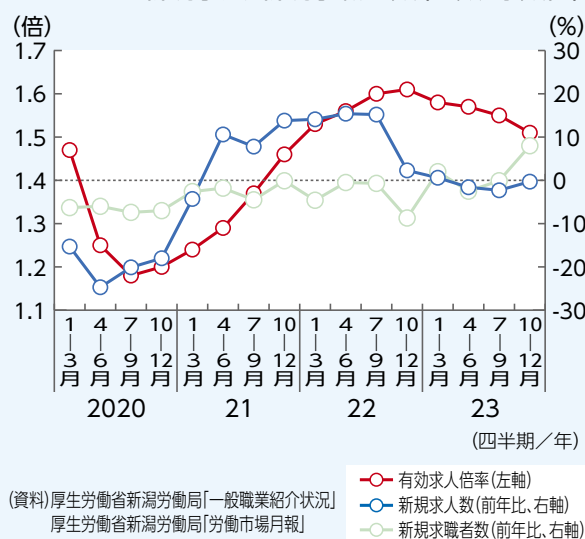
一方、雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、2023年10－12月期に前年比0.3%減と、3四半期連続で前年を下回った。さらに足元の24年1月は同3.1%減、2月は同2.9%減と、前年をやや下回る推移となっている。

新規求人数を業種別にみると、製造業が12カ月連続で前年を下回る一方、サービス業や医療・福祉が大きく増加するなど、業種ごとで差がみられている。また、小規模事業所では物価上昇や人件費の増加により経営が圧迫されているため、人手不足感があっても、新規求人の募集を控える動きが出ている。それに対して、中規模以上の事業所では、新型コロナウイルスの影響緩和に伴い、業績が回復し人手不足感が一層強くなっていることから、正社員を中心に採用活動を積極化させている。このように、業種や事業所の規模によって、新規求人に対する姿勢は二極化がさらに進む可能性がある。

一方、新規求職者数は23年10－12月期に前年比8.0%増と、3四半期ぶりに前年を上回った。新規常用求職者を就業状況別にみると、在職者の求職者数が増加している。求職者優位の状況が続くなか、現在の職場よりも賃金面や待遇面でより良い条件の勤務先を探す求職者が増えているとみられる。また、足元で倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数は前年比横ばいで推移しているものの、資金繰りの悪化などにより倒産件数が増加傾向にあることから、事業主都合による求職者の動向にも注視する必要がある。

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

■ 図表4 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)



05 個人消費の現状と先行き

現状

◎持ち直している

個人消費は持ち直している。23年10－12月期の小売業販売額（全店）^(注)は前年比2.5%増と9四半期連続で増加した(図表5)。その後、1月は同2.8%増、2月は同5.6%増と、前年を上回って推移している。内訳をみると、百貨店・スーパーとドラッグストアの販売額増加が続いている。一方、暖冬による季節商品の販売不振やパソコン関連の需要一巡などにより、家電大型専門店の売り上げは前年を下回っている。なお、ホームセンターは新型コロナウイルス禍で伸びた巣ごもり需要の反動などから低調であったものの、能登半島地震以降、災害復旧に伴う資材や防災関連商品の販売が伸びている。

また、能登半島地震の影響により、1月を中心に宿泊施設や県内への旅行予約のキャンセルが発生した。ただし、2月以降客数は徐々に回復している。

なお、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は

24年1-3月期に15.0%減と7四半期ぶりに前年を下回った。半導体不足の解消から、販売店では登録台数の増加傾向が続いていたものの、大手自動車メーカーや部品メーカーで相次いで不正が発覚し、生産が停止されたことから、23年末頃から再び納車の遅れが生じている。

先行き

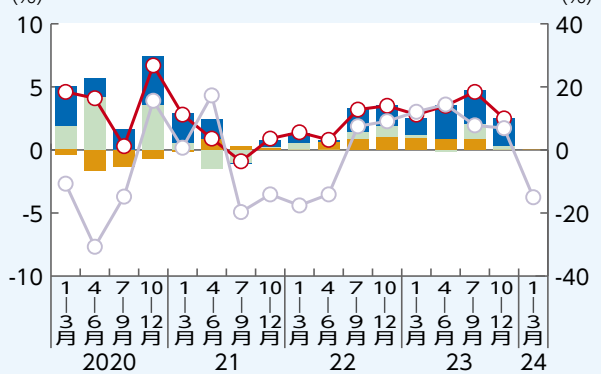
◎実質賃金の伸び、消費意欲の動向に注目

スーパーでは売上げの前年比増加が続いているものの、「特売日に客数が増加するほか、大手メーカーよりもプライベートブランドなどのより安価な商品が選ばれる傾向は強い」といった声が聞かれるなど、消費者の節約志向が根強くみられている。

また、外出型のサービス消費においても価格を重視した消費傾向がうかがえる。「23年前半は行政の消費喚起策や応援クーポンなどの実施により、客数、売上げとも大幅に伸長した。支援策の終了とともに、物価上昇の影響がみられ始め、消費意欲が少しずつ冷え込んできたように感じる」といった外食業者からの声のほか、旅行業者からは「北陸応援割の予約開始前は、一時的に予約が低調となるなど、支援制度を利用して安く旅行したいというニーズは高い」との意見が聞かれている。

物価の変動に対して賃金が上昇しているかを示す指標である実質賃金指数（現金給与総額・事業所規模5人以上）をみると、23年10-12月期に前年比0.7%増とわずかながら2四半期連続で前年を上回った。24年の春季労使交渉（春闘）では、大企業を中心に大幅な賃上げが決定された。また、「23年下期企業動向調査」では、24年度に賃上げを予定している企業が約8割と、県内企業においても賃上げに前向きな企業が多くなっている。賃上げの結果が給与に反映されれば、消費行動にプラスに働くと思われる。ただし、長期化した物価上昇によって、すでに家計は厳しい状況にあることから、賃金の上昇によってただちに消費マインドの改善や積極的な消

■ 図表5 小売業販売額（業態別寄与度）、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）



(資料) 経済産業省「商業動態統計」 (四半期/年)
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

費行動に移行するかは不透明である。今後、賃金上昇分の転嫁が進み、サービス価格の上昇が予想されること、電気・ガス価格激変緩和対策事業が終了する予定であり、電気・ガス料金の上昇が見込まれることなどから、物価がさらに上昇する可能性もある。実質賃金の伸びが小幅にとどまれば、消費行動が慎重になり個人消費の改善は緩慢になると思われる。

06 住宅投資の現状と先行き

現状

◎減少している

住宅投資は減少している。23年10-12月期の新設住宅着工戸数は前年比19.7%減と7四半期連続の減少となった（図表6）。その後、1月は同9.5%減、2月は同12.3%増と7カ月ぶりに前年を上回ったものの、基調としては着工戸数の落ち込みが続いている。

先行き

◎価格上昇が購入の支障となる

住宅メーカーからは、「住宅展示場の来場者は減

少が続いている。本格的に住宅購入を検討している人は、展示場に足を運ぶことが多いが、消費者の動きは鈍い」など、消費者の住宅購入意欲が後退しているとの意見が聞かれる。また、「情報収集を目的に、資料請求や見積もり依頼の件数は増加傾向にあり、住宅への関心は低くないようである。しかし、予想以上に高額だと驚く消費者が多く、商談に進むケースはごくわずかである」など、価格面が住宅購入の支障となっているとの意見も多い。

さらに、24年4月から建設業に対し時間外労働の上限規制が適用された。今後、工期の長期化や建築費用が一層上昇する可能性があることから、住宅建設には厳しい状況が続くとみられる。

一方、子育て世帯・若者夫婦世帯向けの新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対する支援として、「子育てエコホーム支援事業」が令和5年度補正予算で成立した。前年度に実施された「こどもエコすまい支援事業」に比べ、予算規模が大幅に増額されており、補助金の交付を受けられる人数が増えることから、若年層を中心に住宅購入の下支えとなることが期待される。

07 公共投資の現状と先行き

現状

◎横ばいで推移している

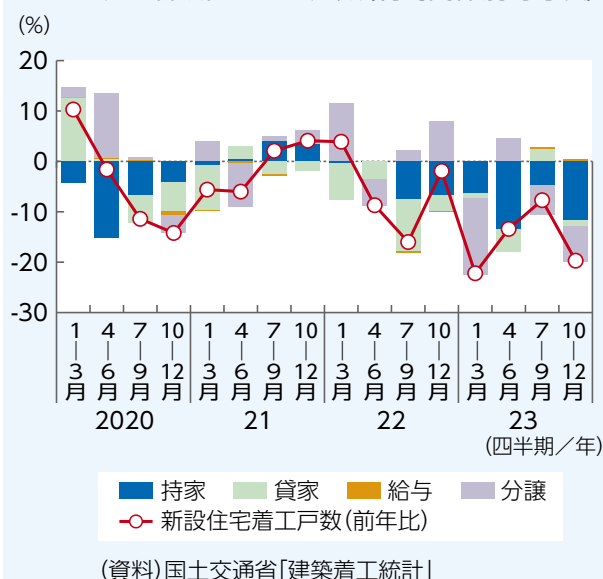
公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、23年10-12月期に前年比11.9%増と3四半期連続で前年を上回った(図表7)。その後、1月は同24.2%減、2月は同4.0%増と、基調としては横ばいで推移している。

先行き

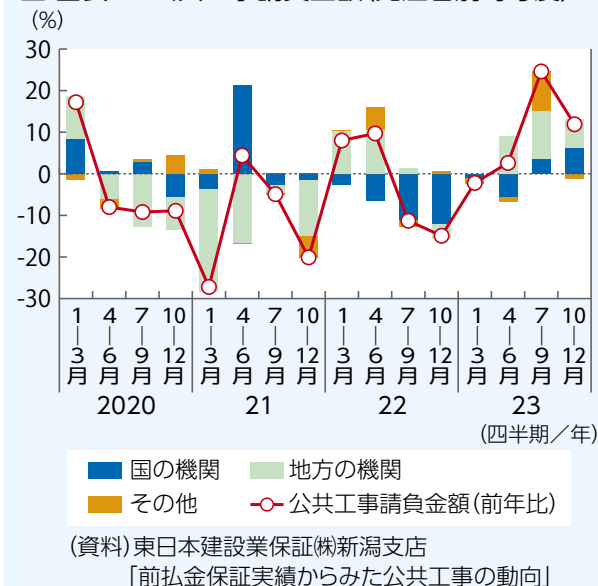
◎県の公共工事関連予算は前年度から減額

県の当初予算と2月補正予算とで一体編成された

■ 図表6 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



■ 図表7 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



公共工事関連予算は前年度を下回っている。能登半島地震からの復旧・復興予算の計上などにより、災害復旧・災害関連事業は前年度比増額となったものの、済生会県中央基幹病院の開業に伴い、事業費用の計上がなくなったことが主な要因である。一方、市町村の予算は建設事業費を中心に、前年度を上回っている自治体が多い。全体で見ると、地方機関の発注額は前年度並みとなっており、公共投資は横ばいで推移すると見込まれる。

(2024年4月 近)